物流ニッポン LOGISTICS NIPPON 2022年(令和4年)3月15日(火曜日) 【第3種郵便物認可】

ラッピングフルトレ導入

輸送効率化 燃料消費4分の3に

宝和運輸 ロゴで取り組みPR

【広島】宝和運輸（藤本健社長、広島県福山市）はSDGs（持続可能な開発目標）への取り組みの一環として、輸送の効率化や地球環境への配慮などを目的に、宝和ホールディングス（同社長、同市）のロゴをラッピングしたフルトレーラを2台導入する。1台は納車済みで、残る1台は近日中に完成予定。車体の全長は21㍍、庫内容積は前後合わせ114立方㍍で、積載量を大幅に増やせる上、燃費効率に優れる。けん引免許取得済みの従業員が運行に向けて準備中で、3月中の稼働を目指している。（吉田亮太）

2019年の連結全長規制の緩和をきっかけに、自社での採用を検討。ダブル連結トラックも視野に入れたが、最終的に21㍍を選択し、20年の暮れに発注を決めた。同社によると、従来に比べ燃料消費を約4分の3に抑えることができ、二酸化炭素（CO_2）の排出量を30%以上削減できるという。当面は、尾道営業所と九州、関西方面との間での稼働を想定している。

ラッピングのデザインは、コーポレートカラーの緑色を基調にした。デザイナーが提示した複数の草案を基に、従業員全員で意見を交わしながらつくり上げたこだわりの車両となっている。

松本治孝尾道営業所長は「緑の中を車が駆け抜ける疾走感をイメージし、物流業界の印象を変えられるような爽やかな出来栄えとなった」と説明。「ドライバーからも好評で、自分の車両に同じことをして欲しいとの声もある。今後は、何かの節目やイベントの時にでも、ラッピング車両を増やしていきたい」と語る。

フルトレーラの運転に必要なけん引免許を保持しているのは、尾道営業所のドライバー4人とバックアップ役となる内勤者2人。免許取得の教習にかかる費用を会社で全額負担して万全のフォロー体制を整えた。運転教育では、横乗り指導のほか、トレーラの連結・切り離しの手順を動画に撮って共有するなど、各種の事故防止策を講じている。

なお、同社は21年2月28日、中国銀行の「ちゅうぎんSDGsサポート」を通じてSDGs宣言を策定した。22年2月28日には、SDGsに関する企業目標の達成状況に応じて金利が変動する「ちゅうぎんサステナビリティ・リンク・ローン」を取り入れ、CO_2削減率を前年度より1・5%ずつ上げていく活動を25年度まで続けると明示している。フルトレーラ導入のほか、低排出ガス車両の利用やエコドライブの徹底で燃料使用量を低減していく構えだ。

松本氏は「環境問題に向き合うことは、我々だけでなく荷主さんとの共通課題だと思っている。地域社会への貢献のため、今後も取り組みを継続していきたい」と話している。

緑の中を車が駆け抜ける疾走感をイメージ

「高齢化・男社会」浮き彫り

鳥ト協調べ■ドライバー実態

10～30代25% 女性2%

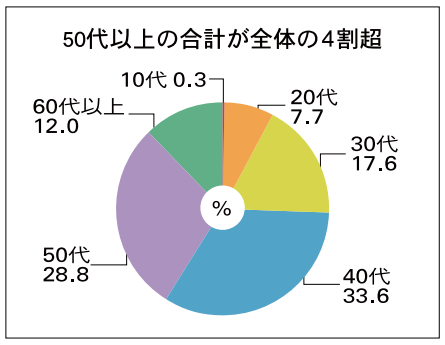
【鳥取】ドライバーの高齢化が加速し、若者のなり手が不足、女性の従事者はごくわずか――。トラック運送業界における深刻な課題を、鳥取県トラック協会（川上和人会長）のアンケート結果が如実に表している。

鳥ト協では2021年度、会員を対象にトラックドライバーに関するアンケートを実施。毎年度継続しており、317事業者のうち171事業者が回答した（回答率53・9%）。調査期間は21年4～6月で、新型コロナウイルスワクチンの職域接種で通常業務が圧迫されたため、一般への公表が遅れ、今年2月中旬となった。

集計結果から、在籍するドライバーの年代別構成比率で最多が40代の33・6%（935人）。一方、50代が28・8%（802人）、60代以上は12・0%（336人）で、50代と60代以上を合わせると全体（2786人）の4割を超えている。若年層では、30代17・6%（490人）、20代7・7%（215人）、10代は0・3%（8人）で、10代から30代のドライバーは全体の約25%にとどまった。新たな人材を迎え入れなければ、近い将来に安定した輸送力の確保が困難になる現状が浮き彫りとなった格好だ。

更に、ドライバーの応募者数（20年度分）を年代別比率で分けると、若年層では30代23・5%、20代17・1%、10代1・4%。一方、40代26・1%、50代22・5%、60代以上9・4%と、40代から60代以上が全体の約6割を占め、応募者も高齢化が進んでいることが分かった。

また、女性ドライバーの数は171事業者を合わせてもわずか57人（2・0%）。女性の活躍が叫ばれる昨今だが、トラックドライバー職では女性の就業率が極めて低い実態を顕著に示している。（矢野孝明）



自治体・幼稚園と連携

災害対策や交通安全

江里運送

【熊本】江里運送（江里理社長、熊本県あさぎり町）は、地方自治体との連携による緊急物資輸送拠点の形成や、地元幼稚園との連携による交通安全活動に取り組むなど、地域社会との共生を目指した事業運営を進めている。

2021年5月21日、あさぎり町と「大規模災害時における緊急物資の受け入れ・配送拠点の確保に関する協定」を締結。同社の本社近郊にある配送センター（2700平方㍍）を拠点とし、初動段階で自治体の職員が人命救助や応急復旧業務に専念できる体制構築に努めている。

江里渉専務は「災害の発生直後は、トラック事業者が緊急物資輸送の役割を担うと考えている。そのためにも、食糧・飲料水、オムツ、トイレットペーパー、介護用備品などを、常に備蓄しておく倉庫が必要」と強調。現在、その体制整備を急ぐ。

20年7月、熊本県南部で記録的豪雨が発生。球磨川の氾濫に伴い、人吉、八代、芦北、水俣など河川流域のトラック事業者では、建物損壊や浸水被害、車両水没が多発した。

同社の物流拠点は高台にあったため、被害を免れた。「大規模災害が発生すると救援物資の受け入れ、仕分け作業に追われる。刻一刻と状況が変化するだけに備蓄倉庫の役割は大きい。初動で自治体をサポートでき、必要な物資が不足するミスマッチの回避にもつながる」

一方、同社は地域社会と共生する企業体を目指し、22年3月初旬、地元の幼稚園児（21年度卒園児）が交通安全を願って本社横の壁をキャンバスに大きな絵画を描いた。一人ひとりが青空に向かって手を大きく広げ、交通安全を通じた明るい未来への願いと希望を込めた。

トラック業界は、原油価格の高騰や「2024年問題」、人手不足への対応など、事業環境は厳しい。こうした中、同社では「運輸と倉庫」を柱にした事業戦略を進め、荷主企業からの信頼獲得と顧客満足度（CS）向上を追求していく方針だ。（武原顕）

THE COMPANY

交通安全を通じた明るい未来への願いと希望を込め

勤怠管理 クラウド化

サンライズ運輸 勤務形態多様化で

【広島】サンライズ運輸（為末明敏社長、広島市安佐北区）は3月中にも、労務管理にクラウドシステムを導入する。勤怠報告を従来の紙ベースからデジタル方式に刷新。「2024年問題」に照準を合わせた取り組みで、自社に応じた機能を取り入れながら労働時間のマネジメント方法を構築していく計画だ。

オービックビジネスコンサルタント（和田成史社長、東京都新宿区）が提供するシステム「奉行 勤怠管理クラウド」を採用した。スマートフォン（スマホ）上の簡単な操作で打刻でき、パソコンに専用リーダーをつなぐことでICカードによる出退勤時間の登録も可能。

また、労働時間を自動で計算するほか、ボタン一つで残業時間を算出。育児休暇やリフレッシュ休暇など、社員の希望に応じた休暇設定もできる。更に、休息時間が足りないドライバーを自動的に検出することから、トラック業界の24年問題への対応にも有効だ。

同社の主力は雑誌や書籍の配送で、近年は自動車部品、建材、食品などを取り扱い、幹線輸送などにも業容を拡大。稼働エリアやドライバーの勤務形態が多様になったため、時間管理の強化を決めた。

為末社長は「24年問題への早期的な対応の一環として導入する。様々な機能が備わっているので、必要なものを判別し、ベストな使い方をしていきたい」と話している。（吉田亮太）

県警に交安DVD寄贈

広ト協 児童・保護者むけ

【広島】広島県トラック協会（小丸成洋会長）は新たに、未就学児や低学年の小学生とその保護者に向けた交通安全教育用のDVDを作製し1日、広島県警本部へ贈呈した。550枚を用意しており、各警察署を通じて県内の全小学校へ配布される。また、家庭などでも視聴できるよう、同日から動画投稿サイト「ユーチューブ」でも配信を開始した。

タイトルは「どうろとくるまのおやくそく」で、収録時間30分。「とびだしにちゅういしよう」「どうろではあそばない」など交通ルールの四つの約束を柱に構成し、クイズ形式も取り入れながら子供が自ら考える工夫も凝らしている。親しみやすいよう、県警の公式キャラクターである「キラリ☆マン」「サポにゃん」なども登場させた。

県警本部で贈呈式が開かれ、小丸会長は「地域社会貢献の一環として、春から小学校に通う子供たちが事故に遭わないよう願いを込めて作った。学校教育で使っていただきたい」と説明。

増田昌昭交通部長が「各署を通じて学校に配るほか安全講習会などで活用し、交通事故を一件でもなくしたい」と応じ、小丸氏に感謝状を贈った。

式の後、小丸氏は「小学1年生では交通ルールを理解していないケースも多いと思うが、交通ルールを伝えるのに幼児教育は重要な時期だ。学校だけでなく家庭でも親子に見てもらいながら、大人も運転マナーを守るきっかけにして欲しい」と語った。（吉田亮太）

贈呈式に臨む小丸会長㊨と県警の増田交通部長

保険など福利厚生拡充

バンボード運輸 事故防止へ自己管理促進

【佐賀】バンボード運輸（吉原啓介社長、佐賀市）は、がん保険への加入や中小事業主掛金納付制度（イデコプラス）の導入で福利厚生を拡充している。

従業員の病気への不安を減らそうと、4月から団体のがん保険に加入する。掛け金は同社が全額負担し、がんを患った従業員には見舞金が給付される。

また、2021年から中小事業主掛金納付制度を導入。イデコに加入する従業員に、加入者掛け金に上乗せする形で同社が掛け金を拠出し、老後への不安を抱える従業員の老後資産形成をサポートする。

吉原社長は「会社による掛け金の上乗せや手続きのサポートで、加入者が増えた。今後も福利厚生制度を更に充実させ、優秀な人材の確保や定着率、従業員のモチベーション向上につなげていきたい」と話す。

一方、健康起因事故の予防にも余念がない。点呼や労働時間、配車などの運行管理の徹底に加え、健康経営を安全の重点施策に位置付ける。本社と神埼営業所に血圧計を完備し、出社時の血圧測定を習慣化することで、従業員一人ひとりが数値を自己管理している。

また、プライベートの運動や食生活など、一歩踏み込んだ指導で、健康意識の向上を図る。

吉原氏は「ドライバーの高齢化に伴い、高血圧を原因とする病気のリスクが高まっている。自宅に血圧計を置いていないドライバーもおり、従業員たちが健康で長く働けるよう、健康管理を呼び掛け、サポートしていく」と話している。（高松美希）

健康経営を安全の重点施策に位置付ける

健康経営のススメ

燃料高騰対策を推進

標準的運賃の活用促進

福岡ト協

【福岡】福岡県トラック協会（眞鍋博俊会長）は2月25日の理事会で、燃料高騰対策の推進、標準的な運賃の浸透、労働環境・取引環境の改善をはじめ10項目の重点推進事項など2022年度の事業計画と予算を話し合った＝写真。

新型コロナウイルス感染防止のため、本部と北九州（大瀬博巳支部長）、筑豊（小野田一生支部長）、筑後（仲聡陽支部長）の3支部をウェブ配信で結ぶオンライン方式を採用し、福岡支部（中村司支部長）の理事は本部会場から参加した。

重点推進事項では、新型コロナ対策や物流DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進、SNS（交流サイト）を活用してトラック業界の魅力を発信する広報活動などを盛り込んだ。

22年度予算（一般、研修会館等、交付金、基金運用）の事業活動収入は、総額10億7500万円余りを見込む。

眞鍋会長は「原油価格が高騰し、厳しい事業経営が続いている。こういう時だからこそ、標準的な運賃及び燃料サーチャージ制を活用し、（荷主企業に対する）適正運賃・料金の転嫁に努めて欲しい」と強調。引き続き、適正化事業の巡回指導時や支部、分会活動の機会を通して未提出事業所に運賃料金変更届出書の提出を促していく考えを示した。（武原顕）

恩恵実感できる支援を

原油高騰対策 取引先増やし競争促進

鹿児島共同センター協組 理事長 有村 住美氏

【鹿児島】「ロシアのウクライナ侵攻に伴う原油価格高騰を受け、軽油価格が高止まりしている。協組として一銭でも安い燃料の調達に全力で取り組んでいる」と話すのは、鹿児島共同配車センター事業協同組合の有村住美理事長（73）。

「石油ディーラーの価格競争を促すため、取引先を3年がかりで2社から10社にまで増やしてきた。近年の石油元売りの統合・再編で競争原理が働きにくくなっている。健全な競争環境を整えて安価で安定的な調達に努めている」

県下最大規模の運送事業協組としてのスケールメリットを発揮するため、給油・インタンク施設も拡充。「2021年10月、協組敷地内で新しい自家用給油所が稼働し、軽油備蓄量は従来の2倍に当たる144㌔リットルとなった。安値のタイミングで一括仕入れしたり、高値では購入量を抑えたりしてコスト低減に役立てている。また、スタンド入り口の拡張や動線の一方通行が交通事故抑止と混雑解消に大きな効果を上げている」と手応えを感じている。

一方、軽油価格高騰については「これ以上続けば、運送事業者の自助努力で経営の体力を維持するのは厳しい」と懸念。

「このままでは、ドライバーの残業時間に上限規制が設けられる『2024年問題』への対応も難しくなる。政府は、燃料価格高騰のしわ寄せを最も受けやすいトラック事業者が恩恵を実感できる支援を検討して欲しい。何よりも人手不足は深刻さを極め、トラック輸送への外国人労働力の活用など、思い切った施策で課題解決を急ぐべき」（上田慎二）

職域接種 3回目スタート

1076人実施見込む

熊ト協

【熊本】熊本県トラック協会（住永豊武会長）が実施主体の新型コロナウイルスワクチンの職域接種（3回目）が17日、KKRホテル熊本で始まる。4月5日までの間、計10日間の接種日を設けて実施していく。

会員事業所の従業員とその家族ら1076人の接種を見込み、現役世代を中心に感染拡大の抑え込みを目指す。会場では、医師や看護師が米モデルナ製を接種。ト協職員が会場に待機し、接種がスムーズに進むようサポート体制を敷いた。

突然のキャンセルには、1時間以内に来場が可能な待機者へ連絡する体制を敷き、余剰分のワクチンを廃棄せずに済むよう対応を図っていく。（武原顕）

（面担 田村咲絵）